

世界連邦日本国会委員会
国連パレスチナ難民救済機関 フィリップ・ラザリーニ事務局長
との
意見交換会

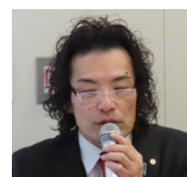
2024年3月29日(金) 14:00-15:20

衆議院第一議員会館 特別会議室

リポーター池上慶徳



司会進行：谷本真邦 世界連邦日本国会委員会 事務局次長



自由民主党 衛藤征士郎 衆議院議員 世界連邦日本国会委員会会長



イスラエルパレスチナ間における継続的、且つ人道的な停戦に関して、各党で国会決議に向けた動きをされていることは案内の通り、承知している。また、ラザリーニ事務局長は昨日、上川外務大臣とも会談をされており、極めて有意義かつ、積極的な話をできたと報告を受けている。私は今日朝7時45分から1時間半にかけて局長を囲む会を党本部にて執り行わせていただいた。様々な意見が交わされ、日本はこの問題に対するプレゼンス、リーダーシップを発揮す

るべきであると感じた。完全にクリーンな状態における支援をすべきという意見も理解できるが、一部のグレーな問題も包括しながら、日本国としてのイニシアチブを明確にすべきである、と意見させていただいた。ガザにおいては、日本が動くことで救われる命と、人々の希望という部分が第一であるとする。本日は限られた時間ではあるが、早速事務局長のお話をいただきたいと思う。また、本日は、世界連邦運動協会会長の大橋光夫先生にもご臨席いただいているので、よろしくお願ひしたい。

大橋光夫 世界連邦運動協会会長



本日の意見交換会の主催団体は、世界連邦運動における国会議員の団体であり、私は民間の会長を務めている。世界連邦運動は、国籍、宗教、民族の垣根を超えて共存できる社会を目指している。加えて、地方自治体による世界連邦運動の組織では、イスラエル、パレスチナ双方より、肉親を失った紛争孤児を日本に招き、交流し、友情を育むというプロジェクトを行っており、紛争孤児同士であっても、友情を育むことができる、本活動は証明している。それだけに、現在ガザで起きていることが残念でたまらなく、一刻も早くイスラエル、パレスチナ間での停戦が成立し、平和が訪れることを祈念し、私からの挨拶とする。

フィリップ・ラザリーニ 国連パレスチナ難民救済機関 事務局長



私が前回東京に来たのは、10月2日、日本とUNRWA間の70周年を記念する際だった。70周年ということが示す通り、日本は70年に渡りパレスチナの人々及び、パレスチナ難民と団結しており、実に日本が国連の加盟国になる前からということになる。来日から6ヶ月で、中東では根本的に変わるような大きな変化が起きた。これは中東地域を超えて影響を与えている。まずは、10月7日に発生した、ハマスによるイスラエルへの攻撃と虐殺は、イスラエル社会に大きな傷とトラウマを与えた。この事件により発生した戦争は、ルールなき戦いであるとする。ガザにおける人道状況については、今までに類を見ないような危機的な状況となっている。過去5ヶ月の間に亡くなった人数は、過去2年間におけるロシアによるウクライナ侵攻で亡くなった人数よりも多い。また、5ヶ月間での子供の犠牲者数は、過去4年間に、世界の紛争によって命を落とした子供の人数よりも多い。加えて、ジャーナリスト及び国連職員の犠牲者数も史上類を見ないほどの人数が

犠牲になっている。ガザ地域における破壊と、避難を余儀なくされた人数に関しても、前代未聞の規模となっている。人工的に引き起こされた飢饉についても大きな問題である。ガザ地域は、今まで一度も飢えを経験したことがない地域だったが、イスラエル軍によるガザ地域の包囲によって引き起こされている。人々は今後、軍事攻撃に巻き込まれて亡くなるか、飢えによって亡くなるかという状況に追い込まれるだろうと予想している。また、皆様も耳にされたことがあるかもしれないが、10月7日のハマスによるイスラエル襲撃において、12名のUNRWA職員が関わっているという噂がある。私も口頭にてこの情報を聞き、斯様に恐ろしいことに、職員が関わっていたことに慄き、迅速に対処、決断を行った。1つ目は、12名の、攻撃に関わったとされる職員の契約解除を行い、UNRWAがガザでの活動を継続できるようにした。2つ目は、グテーレス国連事務総長に依頼を行い、独立した調査チームを立ち上げ、本件に対しての調査を行った。捜査にはイスラエル当局にも協力を仰ぎ、証拠があるようであれば提出して欲しいと依頼している。3つ目は、UNRWAのリスクマネジメントプロセスの問題点などを明らかにするための、独立したレビューを依頼した。これは、3つのスカンジナビアの機関と、フランスの元外相のコロナ氏に協力を仰ぎ、行っている。本件については、現在も調査中であり、現状、当初私が聞いた口頭での情報以上のことは届いていない。また、独立レビューの方は、完全版が4月20日に発表される予定となっている。約10日前には、中間報告が発表されていて、内容はUNRWAと各加盟国とで共有されている。その中では、どのようにすればUNRWAのメカニズム、及びプロセスを改善できるのかについての勧告等もあったので、事務局長としては、これらを導入する努力をしていく。また、本疑惑が公になった後には、一部の加盟国がUNRWAに対する資金拠出を停止する決定を下したと聞いた。実に48時間の間に、日本を含む15カ国がUNRWAに対する拠出金の一時停止を決定した。しかし、拠出国とUNRWAとの間で、内部メカニズムをどのように強化していくかについての合意が得られるようになったことで、拠出を再開する国が増えてきている。各拠出国は、今後もUNRWAのパートナーとして協力してくださることとなった。まさに、今回訪日した目的も、どうすれば、日本の皆様がUNRWA拠出したお金が、パレスチナの人々の元に届くのか、どのようにそのようなメカニズムを作っていくのかについて、日本政府の皆様と協議するために来た。最後に申し上げたいのは、昨日は上川外務大臣と、本当に建設的な話し合いができたということである。

司会進行：谷本真邦 世界連邦日本国会委員会 事務局次長

（ここからは意見交換会の形をとることと、モデレーターとして国会有識者諮問機関であるグローバルガバナンス推進委員会座長の長谷川祐弘氏元国連事務総長特別代表が務めることを案内された。）

長谷川祐弘 国会有識者諮問機関グローバルガバナンス推進委員会座長

本意見交換会は、約1時間ほどを予定しているので、各先生方より3分から5分ほどご発言いただきたい。2度目、3度目の発言も可能なので、よろしく願いたい。

自由民主党 柴山昌彦 衆議院議員



今朝の外交調査会で、衛藤征士郎会長をはじめ、多数の同僚議員が1時間30分に渡って、UNRWAへの拠出金再開について大激論を交わしたと聞いている。私は、別の会議に出席せねばならず、参加は叶わなかった。しかし、今日以外のUNRWAへの拠出再開の是非に関する意見交換の場には、度々参加させていただいていた。賛否がこれだけ拮抗していたというのは、先ほど事務局長がおっしゃられていた通り、ハマスのテロ行為にUNRWA職員が関与していたとすれば、国際社会からは受け入れ難いことである。しかし、監査の仕組みや、ガバナンスの改善、ガザにおける人道状況が極めて悪化していることに加え、他の国々が拠出を再開していること、そして決定的だったのは、国連が人道支援の決議を行うということで、日本もこの流れの中で、人道支援に関与するべきではないのかということになった。拠出金の再開は、昨日上川外部大臣がお話したような形で、ステップバイステップの形になると思うが、日本も決断するべき時であるとの結論に至ったと認識している。私は拠出金の賛否両方の意見も理解できるが、とにかく人道状況が悪化しているということなので、再開に向けた動きに賛成である。いずれにしても、事務局長が、日本のプレゼンスを大きく認めていただいでご来日いただいたことに、改めて心から敬意と感謝申し上げる。

社会民主党 福島瑞穂 参議院議員



具体的に、資金拠出の停止によって、どのような被害、または問題が発生しているのかについて、お教えいただきたい。社民党としては、UNRWAへの支援を再開すべきだと感じているので、ぜひお答えいただきたく思う。

日本維新の会 浅川義治 衆議院議員



私たちのこの会は世界連邦を目指す議員の会でもある。世界平和のためには世界連邦がということになる。イスラエルにおける中東との関係について、政治の力は軍事力を伴うものである。しかし、根本的に中東問題は、宗教が背景にあると思う。イスラム教、キリスト教、ユダヤ教にしても、解釈によって分かれてしまうが、よりを戻すために国連で動けないのかと常に考えている。今回の、資金を出す出さないよりは、宗教問題の解決がなされなければ、今後千年二千年も紛争が続いてしまうのではないかと私は危惧している。ご見解を頂きたい。

立憲民主党 福山哲郎 衆議院議員



私が外務副大臣の時、UNRWAの清田研究部長と仕事をともにしたことがあり、今回のガザの状況でも2度ほど電話にて、直接厳しい現地の状況をお聞きした。ガザの人道状況について、私も深く懸念をしている。

過去2回から3回、国会での外交防衛委員会でも、上川外務大臣に抛出金の再開を強く求めた。ハマスのテロに関与していた疑惑があるとしても、人道状況の改善が上位の概念であり、優先すべきだと考える。

UNRWAの70年に及ぶガザ地区への貢献を考慮すると、日本は早く抛出を再開し、飢饉や子供の人道状況を改善することに貢献すべきだと昨日も上川大臣に求めた。上川外務大臣は、事務局長と直接お会いする機会があるので、スピード感を持って早く調整をしたいと伺った。飢饉や人道状況、病院の受け入れの改善はもちろん、実際にガザの状況をどのように停戦に持っていくのか。イスラエルによるガザ地区への攻撃は、あまりにも厳しいものであり、今の国際社会がどう停戦に持っていかかが極めて大事であると考え。事務局長にはその見解を教えていただきたい。今ガザの難民支援で最も大切なのは食糧だと考えているが、食糧を輸送するルートの確保は出来るか、また日本の再開した抛出金が有効に活用できる環境が整っているかを伺いたい。

自由民主党 小田原潔 衆議院議員



UNRWAの透明性に対して、国会議員から様々な厳しいコメントが寄せられていることを謝罪したい。この事情を理解していただきたい。我々はUNRWAと連帯していく。

公明党 金城泰邦 衆議院議員



公明党として、今月6日に政府に要請を行った。内容としては、1日も早い停戦、資金抛出の再開である。要請するにあたって、日本にいるNGOの方や、UNRWAへの支援を求める方との意見交換もした。ガザにおける子供たちの飢餓問題は深刻である。また、紛争による負傷者に対する医療的な措置に関しても、日本政府が受け入れて治療を行うなどの要望も伺った。直近の課題は、いかにして飢餓を乗り越えるかだと考えている。そのためには物資をいかに運んでいくかという流れが必要であ

る。しかし、検問所に阻まれてなかなか入れないという状況があるため、検問所の審査の簡便を、UNRWAからも求めて欲しい。UNRWAが行動を起こすにあたって、日本政府にどのようなことを求めているのかも伺いたい。飢餓を乗り越えるためのプロジェクトに、ピンポイントで拠出を行う等の方法を進めていくことに関しても、意見の表明も行いたいと思っている。

立憲民主党 水野素子 参議院議員



ようやく、拠出の再開に関して、政府が動き出したことに安堵している。速やかに拠出再開に向けて事務手続きを進めていきたいと思っている。組織の疑惑と人道的支援の継続は別問題であり、透明性を高める努力も必要であるが、人道的支援を欠かさないことがより大事である。私は、国際法をオランダのライデン大学で勉強していた。外交防衛委員会で上川大臣に、即時停戦、恒久的な停戦に向け、紛争勃発時の問題とは別に、イスラエルによる無差別な爆撃が国際法、人道法違反ではないのかと常に訴えているが、明確な答えがない。国際社会が、今起きている無差別な攻撃が人道法、国際法の違反であるという声を高めていくべきである。外務省や上川大臣に尋ねても、十分な情報がないため、人道法違反とは判断できないとの回答であった。事務局長の見解として、ガザでの爆撃が人道法違反なのかどうか伺いたい。そして、もし人道法違反だとお考えであれば、日本の外務省に伝えていただきたい。

日本共産党 本村伸子 衆議院議員



ガザの状況が厳しい中、日本に来てたことへ敬意と感謝申し上げる。私も予算委員会や他の委員会において、即時停戦と、UNRWAへの拠出の即時再開を求めてきた。深刻な飢餓や殺戮が発生する中において、UNRWAは他の国際機関にとって変わることはできない、重要な役割を果たしている。しかし、政府は他の機関に拠出をしているので必要はないとのことである。日本国はWFP（国際連合世界食糧計画）などに資金拠出を行っているが、事務局長のお言葉で、他の機関で担えないUNRWAの役割についてお話を伺いたい。保健局長からは、イスラエルから証拠が出ていないと話があったが、その点についても伺いたい。

加えて、UNHCRと比べて、駐日事務所を含めてUNRWAと日本は、より関係を深めるべきであると思っているが、日本に対する要望を知りたい。

無所属 鈴木宗男 衆議院議員



私は、UNRWAの職員がハマスに関与していたかどうか、また事件の解明など、それらがはっきりしなければ、公共の税金を使うべきでは無いと考えている。また、UNRWAの改革がどのように確認されているかの根拠が示されて、初めて協力が出来ると思っている。2月27日に、日本政府は無償資金の支援を3200万ドルもしている。国連の食糧計画や保健機関、児童基金に、50億を拠出している。日本は、UNRWAが不透明な状況においても、国連に対する支援は行っている。テロに加担していた機関に、資金を拠出していたなどのことになれば、問題になるので、今すぐUNRWAに資金拠出を再開するのはいかなものかと考える。事務局長もテロが許されてはならないと先ほどおっしゃられていたわけですから、この部分を明確にしていきたい。

無所属 堂込麻紀子 参議院議員



朝から大きなミッションを持ちながら、日本での様々な機関との交渉をお疲れ様です。直接ガザでの状況、実際に人道的な飢餓が起きていることを知った。私のもとにも、日本国民からも資金拠出の再開を求める声をいただいている。そのミッションを携えて、上川外務大臣とお話をされていて、そのミッションの大凡は達成できたのでは無いかと思うが、この先日本に求めるミッションを教えていただきたい。

自由民主党 本田太郎 衆議院議員



私の選挙区の綾部市では、先ほども触れられていた通り、イスラエルとパレスチナの若者が共に過ごし、友好を図るプロジェクトを行っている。このような地域であるため、今回の人道的な被害に心を痛めている。よって我々はUNRWAの役割に敬意を表している。他方で、現在問題になっている、一部の職員がテロに加担していたのではないかとこのところについては、説明責任を果たしていただきたい。これが果たされることによって、初めて日本も資金拠出を今後も続けていくことができるのではと考えている。資金拠出も大切だが、説明責任を果たすことも同じく大事だと考えており、ぜひ今回の訪日の間に日本政府と話し合っていていただい、理解を得られるようにしていただきたい。日本が気持ちよく資金拠出を再開するためにお力添えいただき、私もその限りでは、協力したいと考えている。

教育無償化を実現する会 鈴木敦 衆議院議員



私からは一点だけお伝えさせていただくが、資金拠出再開の前に、現実問題として数ヶ月拠出が停止していたので、元の活動状況に戻るには時間がかかると思う。緊急で、我々に要望があれば伺いたい。

立憲民主党 阿部知子 衆議院議員



直接質問に答えていただけることに感謝している。私は、小児科医として、パレスチナでの母子手帳の普及活動に関わってきた。JICA、UNRWAの皆さんと、私の小児科が所属する医局とで取り組んできた。1月終わりごろ、わずか48時間以内に、UNRWAへの資金停止が決まった。その際、どうすれば、パレスチナの母子をサポートできるか考え、国会中の議員に声をかけ、超党派の勉強会を7回にわたり開催してきた。ガザの状況、国際人道支援の各機関の動き、医療でどのようなサポートができていないか、あるいは出来ていないかを国会議員に知ってもらい、1人でも多くの命を殺させないかを第一に考えて行動しており、清田さんにも本日お越しいただいた。結果として多くの方が、事務局長のお話を聞こうとこの会に参加してくださっている。この場を企画してくださった世界連邦の皆さんにも感謝する。今は、ラマダン期間中の停戦であるが、どう停戦に持っていかかが重要である。この停戦が、持続的な停戦に向かわない限り医療機関も活動できない上に、パレスチナが、パレスチナとして、Two-state solution(二国家解決)に向かうための措置をとることができないと考えている。先ほど衛藤先生が、国会での決議についておっしゃられていたが、停戦とUNRWAへの支援の再開は、車の味醂だと考える。今までに増して、焦土となったパレスチナにおいて、被害が広がっている。これからますます日本も協力していきたい。また多くの情報をお寄せいただき、本当の意味で2カ国が理解、信頼し合い、共存できる体制のために今日が新たな1歩になることを願う。

立憲民主党 山崎誠 衆議院議員



私も勉強会への参加から、情報を得るに際して印象に残っているのは、パレスチナを支えられるのは我々しかないということである。これは国際的に大事なポイントである。清田保健局長からも伺っているが、パレスチナという特殊な地域に根ざして、福祉、教育、医療を長年

支えてきたという功績を、尊重するべきだと考える。不幸にもUNRWA職員の疑惑問題が起きてしまったが、疑惑の調査と、人道的な支援は両方続けていくべきであると考え。支援を停止するという選択肢は取るべきではないと思っており、その中で停戦に向けて、日本に何が出来るのか、現場の声として我々にプレゼンしていただきたい。大変難しい課題を抱えているのは理解しているが、この状況を乗り越えるために国際社会、特に日本のような国が何をすべきか、事務局長から教えていただきたい。

国会有識者諮問機関グローバルガバナンス推進委員会 長谷川祐弘 座長



皆様が、ここに今日いらっしゃるの、これからの非常に重要な点を聞きたいと思う。浅川先生が言っておられたように、これからどうするのか、どのような段階を踏むのか。そして、柴山先生がおっしゃられていた、ステップバイステップとはどういうことなのか。また、鈴木先生が、非常に厳しく言っておられたが、先ほど鈴木先生が離席されていた時に、事務局長は、UNRWAで調査団を立ち上げて、公正な調査を行っているとおっしゃられていた。なので、再度触れることはなく、私の方

で皆様のご意見をまとめながら、質問したいと思う。まず1番大事だと考えているのは、新聞などに書かれない点をラザリーニ氏に聞くことだと思う。そこで、私が言いたいのはルワンダでも、東ティモールや、今のガザでも、UNRWAの機関には二、三千人の職員がいる。その内で、数人がこのハマスの攻撃に関与をしていたってことだが、私が皆さんとともに聞きたいことは、どの程度、彼たちが関与していたと思いますか。要するに、個人的にハマスと行動をともにしてイスラエルに侵入していったのか、それとも前から周到に準備に協力していたのか等、まずその点をお聞きしたい。これには鈴木先生がおっしゃられていた通り、説明責任がある程度必要だと、私は思う。

国際連合パレスチナ難民救済機関 フィリップ・ラザリーニ 事務局長

まず、皆様にコメントをいただきましたことを感謝申し上げます。皆様のご意見を拝聴していると、日本の社会の中にも様々な考え方があって、議論が起こっているということが理解できた。資金拠出は、疑惑が解決されるまでは出すべきではないという意見や、それとは関係なく、やはり人道的支援のために資金は拠出しなくてはならないという意見まで、様々出たと思う。意見が割れているのは日本だけではなく、他の国でも私は聞いてきた。そのような場では、UNRWA職員のハマス加担疑惑が主な論点となっている。この職員らは、加担が疑われているという段階であり、確定したわけではない。しかしながら、私は即座に彼らとの契約を打ち切るという決断をした。今回のような迅速な契約解除は、国連では例外的な措置であり、きちんとしたプロセスを経ずに行われたものである。日本の皆様も、証拠なく、疑惑のみで解雇するのは難しいと思う。しかし、今回の疑惑に関わる攻撃は、一連のイスラエルとパレスチナの問題において、象徴的な事件であり、イスラエルによる大規模攻撃の引き金を引いた出来事である。私は、組織の長として、UNRWAの活動を継続するためには他の選択肢は無いと判断し、決断した。この職員らの調査は現在も進行中であ

り、もし彼らの関与を決定づける証拠が発見された場合、刑事手続が行われる。そして、彼らは個人の説明責任と刑事責任を負っていくことになる。しかし、これは彼ら個人の責任であり、組織全てのものではないということを理解いただきたい。例えばある国で、12人の警察官が何か悪事に加担していたとして、それに対し警察組織全てをなくしてしまおうと考えられるでしょうか。警察組織は必要であり、その12人の警察官個人の責任を追求するでしょう。しかし、今回のUNRWAの事例では、この12人の関与が疑われた段階で、我々に対する資金の供給が停止されることを経験した。UNRWAは、皆さんの監視のもとに、また国際社会の監視のもとに現在置かれている状況だと思ふ。1つに、UNRWAは、監査と名のつくものは全て受けるような、厳しい監視体制に晒されている。我々は、まだ改善できる点があると考えており、だからこそ、コロナ元フランス外務大臣や、第三者機関の調査を受け入れた。私たちは、非常に複雑な環境の中で、深い感情や深い分裂を抱えながら活動している。2つ目としては、UNRWAは、ガザのことで着目されているが、我々の活動は、この地域の何百万人にも上るパレスチナ人のライフラインを提供していることを忘れないでいただきたい。他の国連機関や、NGOはパレスチナにおいて、政府のようなサービスを提供できない。我々UNRWAが唯一政府のようなサービスを提供できる機関である。

無所属 鈴木宗男 衆議院議員

今の事務局長のお話で思うのは、警察官が12人悪いことをしたから警察をなくせという議論ではなく、現在誰もUNRWAをなくせとは言っていない。UNRWAの中の、中立性を追求しているのであり、今の事務局長の説明は論点のすり替えである。誰もUNRWAが悪いとは言っていない。

国会有識者諮問機関グローバルガバナンス推進委員会 長谷川祐弘 座長

もちろん今鈴木先生がおっしゃられたように、UNRWAをなくそうというわけではない。ただ、鈴木先生にお伝えしたいのは、ラザリーニ事務局長は関与したとの疑いがある12人について、刑事事件としても対処する用意があると述べている。厳しく調査、追求していくが、段階を踏むことは必要であり、独断で進めることは国連としてできないと事務局長は述べている。他の皆様にもお聞きしたいが、国連は本件に関して躊躇しすぎているだろうか。国連の司法としては、疑惑のある12人を処刑することなどはできない。私達はやはり、国際社会なので、法に基づいて対処をするということである。

無所属 鈴木宗男 衆議院議員

もうすでに5ヶ月経っている。なぜいまだに確認できないのか。

国会有識者諮問機関グローバルガバナンス推進委員会 長谷川祐弘 座長

ナザリーニ事務局長、なぜそこまで時間がかかっているのか。

国際連合パレスチナ難民救済機関 フィリップ・ラザリーニ 事務局長

我々は、時間がかかっているわけではない。UNRWAは、今回の訴えを行ったイスラエル政府に協力と情報共有を求めているが、協力を得られていない。その他の、情報を保有していそうな加盟国は、これ以上の情報を持っていない。現在まで、外務省からの口頭による申立てしかなく、本件が本当なのかどうか未だ不明のままであり、該当職員の刑事手続を行うことができていない。国連は警察組織ではないので、この問題を自力で調査する能力を持っていない、よって加盟国の協力が不可欠だ。協力がなければ、イスラエル政府が口頭で主張していること以上の調査は不可能である。ここで疑問なのは、なぜ証拠もない申立てを私たちは信じるのだろうか。そしてなぜ我々はこのような大胆な決断を、この立証されていない主張に対して行うのだろうか。警察の話も、私が例として出したわけではない。これはヨーロッパの普通の大臣の話だ。彼らは、自国の警察官12人の個人的な行動のために、資金の提供を打ち切ることはないと、有権者に対して言った。これを踏まえた上で、我々は何を達成したいのだろうか。弊機関は 12人の職員の個人的な行動に対して責任はない。UNRWAには3万人にもぼる職員がいる。戦場の外で行われた個人的な行動に対して、どのように我々は責任を持つというのだろうか。私は聞きたい。

国会有識者諮問機関グローバルガバナンス推進委員会 長谷川祐弘 座長

つまり、イスラエル政府は、全く情報を国連に対して提供していないということなのだろうか。これは国連がイスラエルに対して、例えば、証拠の写真などの非常に詳細な情報を要求していたりしているのか。国連は、イスラエル政府に対して、何を求めているのかお聞きしたい。

国際連合パレスチナ難民救済機関 フィリップ・ラザリーニ 事務局長

この件に関して、我々は、非常に細かい部分まで見ている。まず、私は今回の調査に関わっていない。なぜなら、本調査は、独立した調査であるからだ。次に、私が持つ情報は、イスラエル政府が、未だに調査に協力していないということだ。我々は、決まった情報の種類を求めているわけではない。彼らの申立てを裏付けるような情報提供の協力を求めているだけだ。その情報をもとに、調査チームが司法の協力とともに、刑事手続を行うかを決定することができるのだ。

司会進行：谷本真邦 世界連邦日本国会委員会 事務局次長

時間も押してきたので、日本政府からも見解をいただきたいと思う。

外務省 緊急人道支援課 課長 松原一樹



プロセスとして2つ、UNRWAに対して進行中のものがある。まず1つ目は、国連による、関与が疑われる12人の元UNRWA職員の調査である。もう1つは、コロナ前フランス外相が主導する、レビューグループである。これは、第三者機関なので、先ほど鈴木先生がおっしゃられて

いた中立性をここで達成している。UNRWAは、ガザで活動している関係上、リスクと常に隣合わせであり、このリスクを国際人道機関としてどう管理していくのか、どのように中立性を保っていくのかについて、私の理解ではコロナ前外相の独立評価グループを通して行っているということである。昨日、事務局長と、上川外務大臣は、50分にわたり非常に率直な意見交換を行ったが、その場でもUNRWAのガバナンス強化を通していかにリスクを管理し、中立性を保つかについて、率直な意見交換を行った。時間もないので、内容は昨日公開したプレスリリースをご覧いただきたい。対外的にも明らかにしている通り、現在こういった状況で調整を行っている。

世界銀行グループ 駐日特別代表 米山泰揚



同じ国際機関の一員として、事務局長のお話を伺って、心を痛めている。なかなか難しい課題だと思っているが、この問題が1日でも早く、解決することを心から祈っているが、色々な話を耳にするたび、心は痛む一方である。

国会有識者諮問機関グローバルガバナンス推進委員会 長谷川祐弘 座長

先生方が質問されたもう一点は、日本がこの課題に対して何ができるのかである。これについて、事務局長にお聞きしたい。

国際連合パレスチナ難民救済機関 フィリップ・ラザリーニ 事務局長

日本は、本件に関して非常に積極的に動いてくださっていると感じている。国連の安全保障理事会で、ガザに関する決議案が採決されたことは、非常に画期的なことである。停戦、そして人質解放、また人道支援、こういったことをまとめ上げられたというのは成果である。まとめて決意表明を行ったとしても、実現するかどうかはわからないが、国際社会が、イスラエルとハマスに対して停戦を望んでいると伝える、大事な一歩だと考えている。そして、日本はUNRWAと、そしてガザ地域と長いパートナーシップを持っており、日本からUNRWAに対して長期間にわたって資金援助をしてくださっている。これ以外でも、日本がより力を発揮できると私が考えるのは、多くの国々が集まる場において、本日私がお話したことを、伝えていただきたいと思っている。加えて、二国家解決を推進する国々が集まるグループにも参加していただき、二国家解決を推進していただきたいと考えている。この地域に平和をもたらせるのは、二国家解決のほかに今の所ないと思っている。現在の状況のような時に一気に推進しなければ、達成できないとも思っている。二国家解決の代替案は今のところ出ていない。なので、日本は影響力を行使して、二国家解決に向けて働きかけを行っていただきたい。これを実現できた時に、やっとUNRWAはフェーズアウトできるのである。先ほど、UNRWAは政府のようなサービスを提供していると申し上げたが、二国家解決が実現

できた暁には、政権に機能をお渡しできていると思っている。日本はイスラエルにとっても、アラブ諸国にとっても耳を傾けてくれるような存在になっていると感じており、その立場を有効活用していただきたいと思っている。

無所属 鈴木宗男 衆議院議員

事務局長にお伝えしたいのは、日本には、厳しいことを言う人ほど、親切だと言う言葉がある。ここで、UNRWAに人道支援が必要だと声をあげている人がいるが、実際どれだけの動きをしているのだろうか。私は、1998年からの自身の長い政治経験の中で見てきている。当時私は、大臣として第一線で行動していた。だから私は、はっきりとものを言う。大事なことは、ただ支援をするのであれば簡単だ。裏付けを行わなければそれで終わるのだから。ここで、テロの裏付けを抜きにして、私が支援だなんて議論をとるわけがないではないか。私が今まで何もやって来なかったのであれば、何も言わないが、実際にファーストランナーとして、36年前から動いてきたのだ。その経験を基にお伝えしていると言うことを、事務局長にもご理解いただきたい。

国会有識者諮問機関グローバルガバナンス推進委員会 長谷川祐弘 座長

実は鈴木先生は、200年にUNDP（国際連合開発計画）と言う国連で一番大きな開発援助機関のトップドナーになった時に、副官房長官だった。その際に、国連に対して強い思いで、日本が国連を支援していると思っで行う、とおっしゃられていたことを覚えている。本日は、このように超党派で、皆様方からの建設的かつ、的を射たご指摘、ご意見に感謝する。また、今後とも国連機関にも励んでいただきたいと思っている。

司会進行：谷本真邦 世界連邦日本国会委員会 事務局次長

（司会進行の谷本事務局次長より閉会が宣言され、本意見交換会は終了した。）

主たる出席者は以下の通り（敬称略 順不同）

<自由民主党>

【衆議院】 衛藤征士郎 小田原潔 柴山昌彦 穂坂泰 本田太郎

<立憲民主党>

【衆議院】 阿部知子 源馬謙太郎 山崎誠 笠浩史

【参議院】 福山哲郎 水野素子

<日本維新の会>

【衆議院】 浅川義治

<公明党>

【衆議院】 金城泰邦

<日本共産党>

【衆議院】 本村伸子

<教育無償化を実現する会>

【衆議院】 鈴木敦

<社会民主党>

【参議院】 福島瑞穂

<無所属>

【衆議院】 松原仁

【参議院】 鈴木宗男 堂込麻紀子

<政府>

外務省 緊急人道支援課 松原一樹 課長

<国際機関関係・有識者>

国際連合パレスチナ難民救済機関 フィリップ・ラザリーニ 事務局長

国際連合パレスチナ難民救済機関 角幸康 渉外局上級渉外担当官

世界銀行グループ 米山泰揚 駐日特別代表

<世界連邦関係>

世界連邦運動協会 大橋光夫 会長

国会有識者諮問機関グローバルガバナンス推進委員会 長谷川祐弘 座長

世界連邦日本国会委員会 塩浜修 事務局長

世界連邦日本国会委員会 谷本真邦 事務局次長

世界連邦日本国会委員会 インターン 池上慶徳、内田怜、木村美月、増子紗英

(代理出席・随行員のお名前は割愛させていただきます)